

福祉経営学の考察

— 京極理論の研究展開枠組みからの検討 —

A Study on Social Service Management

An Examination on Study Deployment Framework of The Kyogoku Theory

島田 肇

Hajime SHIMADA

キーワード：福祉経営学，福祉経営論，社会福祉学，京極理論，社会福祉政策

Key word：Social Service Management, Social Administration Theory, Social Service Study, Kyogoku Theory, Social Welfare Policy

要約

本稿では、京極高宣による社会福祉理論（京極理論）の研究展開枠組みの考察と京極社会福祉学体系の一環をなす福祉経営学について考察を行った。

京極理論は、社会福祉政策理論策定者と社会福祉政策理論研究者のふたつの視点から構成されている。私案によると、その研究展開枠組みは、①市民参加による社会福祉、②専門職養成（福祉マンパワー養成）、③在宅福祉サービス、④福祉計画、⑤福祉産業の育成、⑥福祉コミュニティ、⑦新しい社会保障、⑧公的介護保険、等の展開構成をとっている。そしてこれらは発展的な構成枠組みをもち今日もなお進行中である。

また、京極社会福祉学の構成要素である福祉経営学は、福祉システムを学問的に体系化し、社会福祉実践の位相から捉えたものである。福祉経営学の視点は、社会福祉政策研究にとっての重要な論点として、また社会福祉学体系の大きな柱のひとつとして今日位置付けられる。

Abstract

The present paper presents a study on the research and development framework of the social service theory of Takanobu Kyogoku ("Kyogoku theory"), and it also examines social service management studies, which comprise one aspect of the Kyogoku social service studies system.

Kyogoku theory is comprised of two points of perspective, that of the person who creates and establishes social welfare policies and theory, and that of the researcher of social welfare policies and theory. The author proposes that, as the developmental paradigm, the research and development framework is comprised of the following: 1) social service via private citizen participation; 2) training of specialist workers (training

of human resources for social service); 3) homecare social service; 4) social service planning; 5) supporting of social service industries; 6) the social service community; 7) new social security; 8) public nursing and homecare insurance; etc. These items constitutes on the developmental structural framework, and this development continues even today.

Further, social service management studies, a component element of Kyogoku social service studies, are an academic systematization of the social service system, and such studies are determined in accordance with the phase of social service practice. The perspective of social service management studies is an important point for social welfare policy research, and this perspective also serves as a major pillar for the systematization of social service studies.

はじめに

今日の社会福祉政策研究は大きな転換の時期を迎えつつあるように思われる。それは「いままでのやり方」や「古い体質」を壊さない限り生き残れないという、現在のわが国が直面する様々な危機的状況にも似て切実である。そしてその切実さは今日の社会福祉の状況にも若干その影をおとしているが、別の見方をすれば社会福祉にとっては大きな前進とも理解できる切口を21世紀最初の動向として見せはじめている。

「福祉経営学」に現れる京極高宣の社会福祉理論は、ある意味では21世紀の社会福祉を象徴する理論として、20世紀最終盤の数十年間の中で展開し今日に及んでいる。社会福祉政策理論策定者と社会福祉理論研究者としての立場を持つ京極高宣の理論を考察することを通して、京極社会福祉学体系の中の福祉経営学を検討することが本稿の目的である。

以下、本稿では、本研究における課題の所在の提示、京極理論の研究展開枠組みと時代動向との関係、福祉経営学に象徴される京極社会福祉学の特色を考察する。

1. 本稿における課題

本稿における課題は京極理論の研究展開枠組みを通して福祉経営学を考察する点にある。

新しい世紀を迎えたこれからの社会福祉は「新たな社会福祉政策研究段階の到来」（京極著作集第4巻『介護保険』編集幹事あとがき）を来たし、その意味から社会福祉政策の理論的基盤である福祉経営学の研究は重要な研究題目になってきていると考えられる。

福祉経営学は京極高宣による独自の理論であるが（京極著作集第2巻〔以下、京極〈2〉と記す〕2002：276）、その内容は京極による学問体系の一部を構成している⁽¹⁾。本稿では、京極がその社会福祉政策理論策定者としての社会的活動と社会福祉理論研究者としての立場から構築し

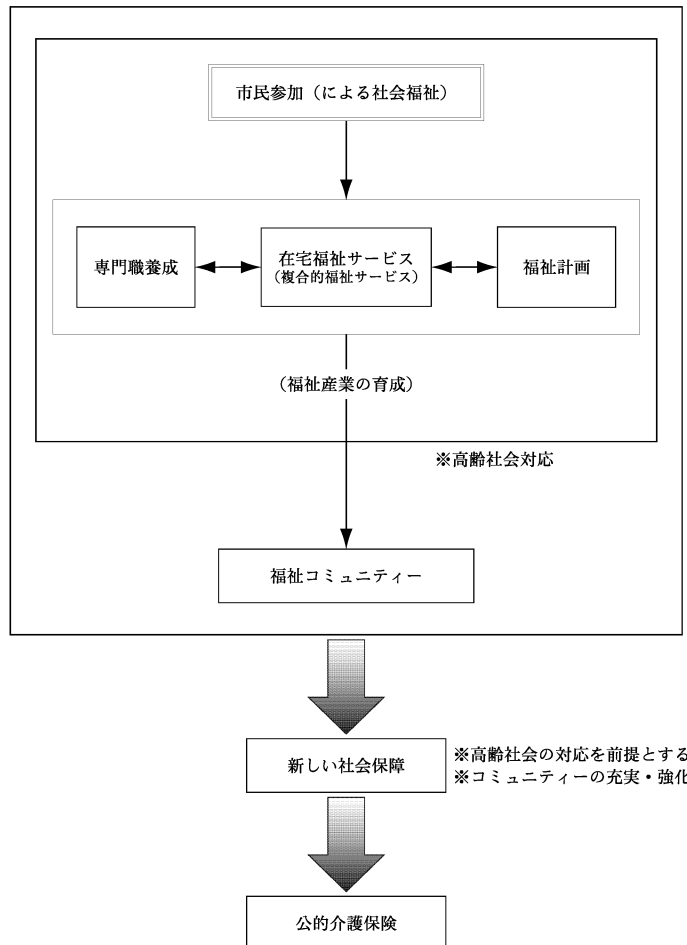
た社会福祉理論の研究展開枠組みを通して、福祉経営学の理解に焦点をあてる。

2. 京極理論の研究展開に関する枠組み

膨大かつ多方面にわたる京極高宣の研究は、その理論体系あるいはその枠組みを把握することは極めて困難であるように思われる（表-1）。しかし、社会福祉政策の研究者として、またわが国の様々な審議会委員等を歴任してきた京極の福祉理論や福祉哲学が、わが国の社会福祉政策や社会福祉現場における実際の福祉経営施策、福祉経営実践の中に現れているという理解に立つならば、福祉経営学（及びその前提である京極理論をも含めて）は今日のわが国の社会福祉を説明する上で重要なひとつの理論として位置し、その研究は避けて通れないものになっていると言えよう。

京極理論の研究展開の枠組みは、市民参加による社会福祉の視点を起点として、専門職養成や

図-1 京極理論の研究展開に関する枠組み〔私案〕



福祉計画の概念に支えられた在宅福祉サービス（複合的福祉サービス）の視点に至り、国家による福祉産業の育成施策を経て福祉コミュニティの視点に達し、高齢社会への対応やコミュニティの充実・強化にとってなくてはならない新しい社会保障の仕組みの構築を目指すという方向へ進み、福祉社会型社会保障としての公的介護保険へと組み立てられているものと考えられる。市民参加による社会福祉から専門職養成や福祉計画、在宅福祉サービス、そして福祉産業の育成までの枠組みは、高齢社会への対応のためになくてはならない環境基盤として位置づけられる（図-1）。

こうした研究展開は、社会福祉を取りまく社会的動向や京極自身の社会的活動及びその研究活動等と比較するともっとわかりやすい。以下順を追って見てみる。

（1）市民参加による社会福祉の視点

市民参加による社会福祉は、1980年に東京都武蔵野市で資産を担保するかたちで老後の保障を行う公社設立へ向けた準備が開始され、同じ年の9月に「東京都武蔵野市福祉公社」が発足するというかたちで象徴的に始められている。京極は、この設立には、1978年から武蔵野市老後保障研究会研究委員として関係している。また市民参加や在宅福祉サービス、それに福祉計画を主なテーマとした京極の代表的な研究書である『市民参加の福祉計画 - 高齢化社会における在宅福祉サービスのあり方』（中央法規出版）が出版されたのは1984年である。本著のはしがきにおいて京極は、「もとより本書は私の社会福祉研究の中間総括という意味合いが強く、在宅福祉サービスの現状を十分に包みきれていないものの、地方自治体レベルの在宅福祉サービスの開発に一刻も早く検討素材を用意しなければという想いを込めて世に問うたもの」と述べ、今日のわが国の在宅福祉を中心とした社会福祉の現状を、はるかに20年も前から予想していたかのように福祉政策学者としての持論を展開している。

筆者は、市民参加及び在宅福祉の視点をして京極社会福祉学の基盤を構成していると考えている。その意味では、『市民参加の福祉計画』において京極理論の基礎はほぼ完成しているのではないかと考えられる⁽²⁾。

（2）福祉計画の視点

福祉計画については、スペクトとギルバート（H. Spect & M. Gilbert）、ブエル（B. Buell）、ブース（T. A. Booth）⁽³⁾等の、当時としてはまだ世界的にも数少ない福祉計画論を紹介しながら、「財政危機のもとで社会福祉の計画的な対応を余儀なくされているという時代状況」（京極〈3〉2002：69）を指摘し、地方自治体レベルでの福祉計画策定を政策理論として早急に打ち立てることの必要性について触れている。京極自身、武蔵野市福祉公社発足に関わったのも、1981年には世田谷区福祉総合計画策定委員や横浜市高齢化社会対策研究会委員等の立場から福祉計画の重要性を体感し、その意義を主張している。

福祉計画については、その基礎資料となる社会福祉の需要と供給の構造モデル（以下「福祉需給モデル」と言う）を京極自身のモデル（京極モデル）として打ち立てている。この新しい福祉

需給モデルの特徴は次のような点にあるとしている（京極〈1〉2002：483-485）。

- ①社会福祉における「ニーズ」と「需要」との次元の区別および「供給」（またはサービス）と「資源」との次元の区別が各々行われている点。
- ②福祉サービスの需給関係がティトマスの言葉を借りて、いわゆる「社会市場」としてその外側にある福祉ニーズと社会資源との対応関係の中間に位置付けられている点。
- ③社会福祉サービスの需給関係およびその外枠として福祉ニーズと社会資源との関係をとりまく外的環境としての「社会経済構造」と、それに規定されながらも相対的に独立している「社会意識構造」を位置付けている点。

京極モデルの中で触れられているティトマスによる社会市場の考えは、いわば京極モデルの核心の箇所でもあり、京極理論の重要な柱のひとつでもありと考えられる。

また京極は、福祉調査についてもその重要性を指摘し、「ある意味で調査と計画は福祉政策展開の車の両輪である」（京極〈3〉2002：273）と述べている。こうした福祉計画に関する研究は、先に触れた『市民参加の福祉計画』において積極的に展開されており、京極理論の研究にとっては重要な課題として位置付けられている。

（3）専門職養成の視点

専門職養成については、既に1971年の「社会福祉士法制定試案」の存在はあったものの、実際には、1986年に東京で開催された第23回国際社会福祉会議におけるわが国の福祉専門職化の立ち後れの指摘等が、今日のわが国の専門職養成の制度には大きく影響していると京極は指摘している（京極〈2〉2002：33）⁴⁾。京極自身、この国際会議には、1984年から国際社会福祉会議企画委員として参加しており、舞台の裏側から世界の社会福祉の状況を広く研究・調査していた。あるいはまた、1987年に制定された「社会福祉士及び介護福祉士法」においても、京極は当時厚生省社会局庶務課へ社会福祉専門官として出向していた際に、法案策定作業の一端を担うという経験があり、直接専門職養成に関わっていると云える。従って制度策定当事者の視点から社会福祉における専門職養成の必要性は十分感じていたと考えられる。

また、福祉専門職の養成については、その当時から国レベルで検討されていたシルバービジネスへの支援についての動向をも見据え、「民間の福祉産業が非常に活発化してきたことを直接の契機の一つとして、積極的な法的規制、行政指導を行えるようにするため、あらためて福祉従事者の専門職資格を開発することとなったといわれ、その意味で新しい課題である」（京極〈2〉2002：33）と述べている。在宅福祉サービスとの関係では、「これからの在宅福祉サービスにおいては、社会福祉の相談援助や重介護なども施設処遇と異なってチームで対応するよりは、むしろ個人責任で対応せざるをえない場合が多くなり、一層の専門性が要求されるようになってくる」（京極〈2〉2002：22）と私見を述べ、専門職養成と在宅福祉との重要な関係性について指摘している。

(4) 在宅福祉サービスの視点

在宅福祉サービスに関する視点は、市民参加による社会福祉という京極の社会福祉に対する基本的な考え方をベースとした京極社会福祉学の研究の出発点であり、それはまた同時に社会福祉研究にとってのこれからの重要な課題のひとつでもあると考えられる。市民参加と在宅福祉サービスに関する視点は、常に一体の関係で存在し論じられている。

在宅福祉サービスの理念について京極は、「対人福祉サービスの一環として必ずしも貧困者に限定せず、さまざまなハンデキャップをもつ人たち（要援護者）に提供されるもの」であり、対人福祉サービスの新しい分野であると考えている（京極〈3〉2002：174-177）。

わが国の在宅福祉サービスの方向は、東京都武蔵野市福祉公社（1980）がその進むべき方向を示したと考えられる⁽⁵⁾。京極は、公社設立時からの関わりを通して、これからの社会福祉は市民参加型の在宅福祉が中心にならなければならないことを確信していたものと考えられる。

(5) 福祉産業の育成

福祉産業に関しては、1985年に厚生省（現厚労省）内にシルバーサービス振興指導室が設けられたことから具体化し、国や地方自治体も福祉行政による取り締まり対策から振興対策（京極〈3〉2002：508）へと変化させていった。つまり福祉産業の育成は、低成長時代の公的福祉政策の重点課題（京極〈3〉2002：518）となり、社会福祉を取りまく環境の変化が大きく福祉政策にも影響を及ぼしてきた。京極はのちに、民間企業の社会福祉への参入を、コミュニティの重要な構成員としての企業市民というかたちでその存在意味を説明している（京極 1993）⁽⁶⁾。

筆者は、京極は当初（少なくとも1983年以前）、福祉産業の導入には消極的であったのではないかと考えている⁽⁷⁾。しかし、京極にとり（在宅）福祉サービスに対する利用者負担の問題は、福祉政策上最も困難な問題のひとつとして初期の頃から捉えられており、公共サービスの「受益者負担」の角度からも深く考察が行われ、社会福祉が「歌を忘れたカナリア」にならないよう注意を喚起してきた⁽⁸⁾。

(6) 福祉コミュニティの視点

企業をも企業市民として参加することを視野に入れた市民参加型の在宅福祉サービスは、地域を基盤とした福祉計画と福祉専門職者の養成という在宅福祉を実現するための環境の整備に基づいて実現することができる。そして、こうした環境はなによりも、高齢社会対応型の環境であり、そこでは福祉コミュニティを重視する。

福祉コミュニティについては、1971年の中央社会福祉審議会答申「コミュニティ形成と社会福祉」における福祉コミュニティに関する記述から、「地域福祉施策の展開過程から必然的に生まれた社会保障に関するきわめて実践的課題」（京極〈5〉2002：185）として、社会保障のソフト的施策として位置付けられている。今後の新しい社会保障には、福祉コミュニティの形成・強化も重要なポイントとなることが指摘されている。

(7) 新しい社会保障の視点

京極社会福祉学にとって、今日の意味での最新の課題は、新しい社会保障の構築という視点であると思われる。

1993年の社会保障制度審議会社会保障将来像委員会第一次報告書「社会保障の理念等の見直しについて」では、①国民一人ひとりが相互の責任と力量に応じてともに支え築いていくという社会連帯の理念、②公的責任で家族やコミュニティに対する支援策を積極的に取り入れる、③民間活動の効果性・効率性を積極的に評価する、等の点が指摘され、21世紀の高齢社会に対応する総合的な見直しの必要性が確認されている。

京極は、社会保障とコミュニティとの関係の重要性から、公的サービス等のソフト的施策の整備を社会保障の一環として捉えている。

また同年（1993年）に出た「ボランティア活動の中長期的な振興方策について」（中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会意見具申）の中で指摘されている福祉コミュニティを、社会保障の新たな領域として認識し、福祉コミュニティを次世代へのソフトな資産であると考察している。

(8) 公的介護保険の視点

公的介護保険制度あるいはその制度自身に関する研究は、京極の社会福祉学の中では重要な意味を持っている。例えばそれは、公的介護保険の制度設計に関する政策議論の中で、基本構想、基本計画、実施計画の三層構造の重要性を指摘し、社会制度を設計する手順について触れている点（京極〈4〉2002：228）や国民の自立と連帯を基本とした新しい生活保障を「福祉社会型社会保障」とし、公的介護保険の創設もそのひとつとして確認している点（京極〈4〉2002：396）、あるいは専門職養成にとって重要な社会福祉士及び介護福祉士法（1987）制定を公的介護保険制度の地ならしとして位置付けている点（京極〈4〉2002：412）、社会保障改革の突破口として措置制度の見直しを行い、利用者本位の制度に変えていく上で重要な意味を持つとした点（京極〈4〉2002：451-455）等から考えられる。

公的介護保険制度の設立に関して、京極自身は、老人保健福祉審議会基盤整備分科会座長としてその基本計画レベルには深く関わっており、社会福祉政策の研究者という立場より以前に社会福祉政策理論策定者という立場で果たした役割は大きい。社会福祉政策の研究者が政策理論の立案者として、同時に社会福祉政策の理論研究者として、言い換えるならば理論策定者兼理論研究者として国家行政機関に関わる機会を持つということは極めて希有なことである。しかし京極社会福祉学の理解には、こうしたふたつの立場から成る京極理論の検証は避けられない方法であろう。

3. 研究展開枠組みと社会福祉の時代動向

京極理論の研究展開枠組みは、社会福祉政策理論策定者としての立場と社会福祉政策理論研究

者としてのふたつの視点から成り立っている。従って策定者としての視点からは、時代時代の社会的・社会福祉の動向を見据えた極めて客観的な態度に立つ一方で、研究者の視点からは、過去からの時代状況を背景とした将来の展望を見越した政策展開を行政機関に対して望むという立場に立つものであるが、同時にそれはまた、研究者としての意見や考えを実際の政策に反映させるという主観的姿勢に立つことにもなる虞を持つ。研究展開枠組みを構成する各パーツと社会的・社会福祉の動向の位置関係について見ると次のようになる（表-2）。

表-2 研究展開枠組みと社会的実践活動等との関係

研究展開パーツ	社会的実践活動等との関係	年号
①市民参加による社会福祉	武蔵野市老後保障研究会研究委員◎	1978
	★OECD『危機における福祉国家』	1980
	★『在宅福祉サービスの戦略』全社協	1980
②在宅福祉サービス	武蔵野市老後保障研究会研究委員◎	1978
	★東京都武蔵野市福祉公社 発足	1980
	世田谷区福祉公社検討委員会委員	1986
③福祉計画	世田谷区福祉総合計画策定委員	1981
	横浜市高齢化社会対策研究会委員	1981
	▼福祉需給モデル，社会福祉調査，社会市場，ローカル・オプティマム（1982），福祉ニーズと福祉需要	
④専門職養成	1986年国際社会福祉会議企画委員	1984
	★「社会福祉士法制定試案」	1971
	★国際社会福祉会議	1986
	★社会福祉士及び介護福祉士法制定	1987
	厚生省社会局庶務課社会福祉専門官	1984
⑤福祉産業の育成	★シルバーサービス振興指導室設置	1985
	▼企業市民	
	★社会保障制度審議会「老人福祉の在り方について」（建議）	1985
⑥福祉コミュニティ	★「ボランティア活動の中長期的な振興方策について」（中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会意見具申）	1993
⑦新しい社会保障	★「社会保障の理念等の見直しについて」（社会保障制度審議会社会保障将来像委員会第一次報告書）	1993
⑧公的介護保険	老人保健福祉審議会基盤整備部会長	1995
	★公的介護保険法成立	1997

▼京極理論研究のキーワード

★研究展開枠組みに関係する社会的出来事

◎「市民参加」と「在宅福祉」ともに大きな意味を持っている社会的実践

京極理論の研究展開枠組みは、これまでのわが国の社会福祉政策を導いてきた指標として位置し、同時に京極理論自体の構築過程でもある。そして京極理論は各時代の社会的出来事を背景として持ち、またそれによって根拠付けられもしている。

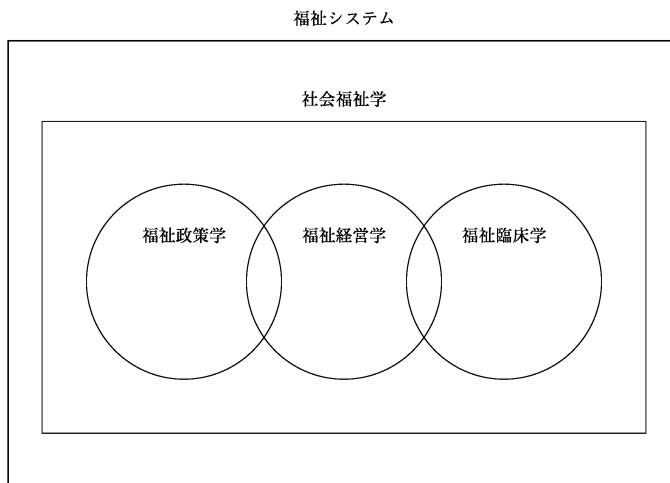
また京極理論は、京極社会福祉学に内在するさまざまな社会福祉の論点を提示し、今後の研究課題としている。例えばそれは、福祉需給モデルや社会市場の概念、福祉ニーズと福祉需要、ローカル・オプティマムや企業市民の概念等である。福祉経営学はそうした京極社会福祉学全体を構成する一つの根本的な要素として存在している。従って、京極社会福祉学の理解には福祉経営学の理解を無視することはできない。そしてまた、福祉需給モデル等の諸論点の研究・理解を通して京極理論全体の研究は行われるが、その過程は常に福祉経営学の視点を視野に入れながら展開されることが重要である。

4. 京極社会福祉学における福祉経営学の位置

京極は、社会を構成する様々なシステムを交換システム、強制（脅迫）システム、共感システムに大別している⁽⁹⁾。そして、この共感システムに規定されるシステム、つまり「家庭やコミュニティの基底に存在し、また民間福祉活動を支えている人々の共感や思いやりに基づくもの」（京極〈1〉2002：10）を福祉システムと呼んでいる。これは福祉サービスを必要としている人々に対する社会的な対応策の体系（京極〈1〉2002：10）である。

京極社会福祉学は福祉システムを学問的に体系化し、従来の主体・対象・方法といった枠組ではなく政策・経営・臨床という区分で社会福祉実践の位相（京極〈1〉2002：450）から確立し直したものである（図-2）。

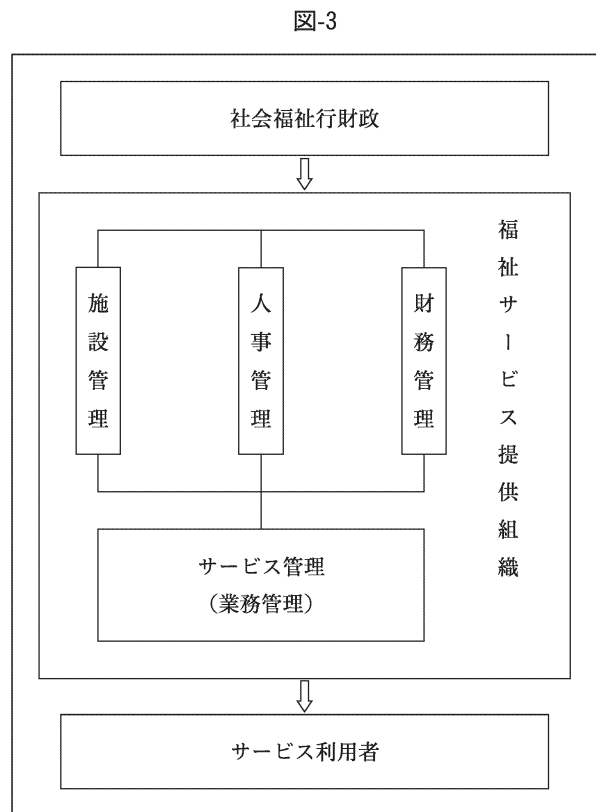
図-2 福祉システムと社会福祉学



5. 福祉経営学の内容

福祉経営の内容については、まずわが国で最初に福祉経営の視点に注目した三浦文夫の「福祉経営論」について触れる。三浦文夫による社会福祉経営論は、三浦自身が「政策形成とその運営・管理を同時に取り扱うことを意図した」（三浦 1985：43）福祉政策理論であるとその内容について説明している。これは言い方を変えると「類似的に把握可能な社会福祉ニードに対して最適に対応するサービスが効果的・効率的に供給されるような資源の調達・配置・管理を制度的・計画的に整備していくための政策科学論」（小笠原，平野 2004：78）であった。従って社会福祉経営論では、政策とそれを具体化するために使われる資源の調達や管理、計画（以上を「運営」と呼ぶ）というものが議論の対象となっていた。政策や運営とは別の位置に存する福祉実践は、政策や運営によって策定・準備、計画化された福祉サービスや福祉資源を実際に提供するという実践に移すプロセスを内容としている。三浦の社会福祉経営論が政策と実践（技術）の中間に位置している新中間理論（古川 2002：228）と呼ばれるのはそのためである。しかし三浦の新中間理論は、これまでの福祉現場による実践（技術）に対して行政機関だけによる政策というものに視点をあてた議論とは異なり、政策や運営の主体を国や地方公共団体だけのものではなく、社会福祉法人や民間の組織にも備わったものと広く捉えている点に特徴があった。

こうした三浦の社会福祉経営論に対して京極高宣の福祉経営学は、政策と実践（技術）の中間点をさらに絞り込み焦点を当て、政策に関わる分野を福祉政策学、実践（技術）に関わる分野を福祉臨床学として、三者を分けて位置づけている。従ってそこでは、社会福祉学以外にも経営学の知識やノウハウが必要であり、政策者でありかつ実践者としての視点がもとめられる。京極福祉経営学が施設（設備）管理、人事管理、財務管理、サービス管理（業務管理）を構成部門としているのもそうした理由からであると考えられる。そして京極はこうした体系を「福祉サービスの経営体系図」と呼んでいる（図-3）（京極〈1〉2002：524）。



【出典】京極高宣（2002）『社会福祉学』（著作集1）524，中央法規出版。

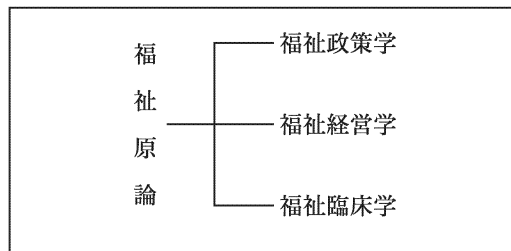
京極による福祉経営学は、病院経営や学校経営と同じ目線で施設経営を考えるものであるが、これはかつて、重田信一による「アドミニストレーション」論⁽¹⁰⁾が「組織の機構・運営過程を調整し、また職員の勤務条件その他の整備をはかる等して、その組織目的を完遂し、また目的そのものも社会変動に伴う地域住民のニーズの変化に対応するよう検討し修正する働きなど多面的な活動を統括した一つの組織活動である」とした点と近似する視点である。しかし、重田のアドミニストレーション理論に対し京極の福祉経営学は、むしろマネジメントに近い視点から論を展開している。

福祉政策学、福祉経営学、福祉臨床学という構成要素からなる京極社会福祉学ではあるが(図-4)、ここで福祉経営学は福祉臨床と福祉政策との実践的な橋渡し役として位置づけられている。「実践的な橋渡し役」とは、福祉サービスの提供が福祉の仕事に携わる人々の協働による生産過程であり、福祉運営がその経営管理(ケアマネジメント)に力点を置いて考察されるということである。つまり「福祉経営を福祉運営管理の中核においてみることで、政策と臨床の接点としての経営の意味が明確になる」(京極〈1〉2002:522)のである。

京極は独自の視点から福祉経営学を論じ(京極〈2〉2002:276)、重田を代表とする社会福祉の施設、団体の運営管理をもって福祉経営とみる視点(狭義のアドミニストレーション)や、三浦を代表とする社会行政、福祉運営管理をもって福祉経営とする視点(広義の行財政を含めたソーシャル・アドミニストレーション)とは異なっていた。

京極の福祉経営学の視点は政策と臨床を繋ぐ領域として捉えられ、それは病院経営や学校経営が、それぞれ医療政策と医療臨床の接点の場として、あるいは教育政策と教育実践の接点の場として位置しているのと同じように理解される。

図-4



【出典】京極高宣(2002)『社会福祉学』(著作集1)424, 中央法規出版。

以上のことからわかるように京極の福祉経営学は、おもに福祉施設・機関を中心として議論が展開される。京極によると福祉経営には大きくふたつの場、つまり施設のような直接サービスを提供する組織や社会福祉協議会のような在宅福祉サービス組織等からなる場と、福祉事務所、児童相談所、更生相談所等のような相談判定機関の領域からなる場があり、現在のような財政状況下においては「いかに公費を効果的かつ効率的に地域住民に還元するかという経営的な発想」

が求められ、経営の公準としての効率性、公平性、接近性（アクセス性）の視点が社会福祉には重要である（京極〈1〉2002：522-523）として、これまでの行政委託型の福祉施設運営とは大きく異なる経営という視点にシフトした福祉経営、施設経営の在り方を提示している。

おわりに

本稿では、京極高宣による社会福祉理論の研究展開枠組みを示し福祉経営学の考察を行った。もとより京極理論の研究展開枠組みは私案の域を出るものではなく、京極理論の大きな学問体系理解のいまだ足許にも及ぶものではない。しかし、福祉経営学が京極社会福祉学体系の一部門を構成していることは確かであり、また同時に、今日のわが国の社会福祉政策理論の支柱として、われわれのこれからの日常生活多面に様々なかたちで影響をおよぼしてくることも予想できる。

本稿ではまた、京極理論の研究展開の中で示されているいくつかの重要な論点も提示した。こうした論点の論究は今後の研究にその多くは負わされているが、その研究過程で忘れられてはならないことは福祉経営学との関係である。ここで提示された論点は、福祉経営学をその重要な論拠としている。福祉経営学との関係の中で考察することが今後の社会福祉学の考察には意味を持つてくると考えられる。

改めてここでこれらの論点を整理し、次回に検討されるべきいくつかの論点を示し本稿を終えたい。

- ①在宅福祉とローカルオブティマムの視点
- ②福祉計画と福祉需給モデル
- ③福祉計画と社会福祉調査
- ④福祉ニーズと福祉需要
- ⑤社会市場の下での福祉需給関係
- ⑥依存的ニーズと自立的ニーズ
- ⑦社会保障とコミュニティー

[次回の検討課題]

1. 社会市場の下での企業市民の役割
2. 社会市場における福祉経営の視点
4. 福祉経営概念とソーシャル・アドミニストレーションの考察

本研究は、東海学園大学経営学部研究補助金（平成17年度）を受けて行われた研究成果の一部である。

【注】

- (1) 福祉経営学の視点は京極高宣による独自の発想によるものである。独自とはいっても先覚者である三浦文夫の見解からは多くの影響を受けていることを京極自身認めている（京極〈2〉2002：284）。また2000年の社会福祉法の中において経営の概念は導入され（例えば、社会福祉法第24条〔経営の原則〕や第60条〔経営主体〕、あるいは第8章第3節〔社会福祉を目的とする事業を営む者への支援〕等、条文の随所に経営ということばが盛り込まれている）、また大学等における社会福祉教育の現場においても、福祉経営学科や福祉ビジネス学科といった教育プログラムが置かれはじめている（例えば、日本社会事業大学福祉計画学科の福祉経営コースや専門職大学院における福祉マネジメント研究科、日本福祉大学大学院の社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻等がある）。
- (2) 京極著作集第6巻『福祉政策の課題』解題者である松原康雄も、「京極先生の著作全体を通じて、その研究的出発点が第三巻に収録された『市民参加の福祉計画』にあるのではないかという『解釈』が筆者の全体的理解となる」と指摘している。
- (3) H. Spect & M. Gilbert, *Social Welfare Planning*, 1979.
B. Buell, *Community Planning for Human Services*, 1973.
T. A. Booth, *Planning for Welfare*, 1980.
- (4) 京極は、専門職養成という視点からではなくマンパワー需要への政策のひとつとして論じている。例えば（1986）「社会福祉マンパワー需要の将来展望 - 保健福祉士構想について」『社会福祉の現代的展開』日本社会事業大学。
- (5) 京極は福祉公社を「在宅福祉の牽引車」として位置付けている（京極〈1〉2002：189）。
- (6) 京極自身も小委員会座長として起草に関わった中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会意見具申「ボランティア活動の中長期的な振興方策について」（1993年7月29日）の中で、地域における企業市民のあり方について述べている。
- (7) 1983年に発表された「在宅福祉サービスと女性」（『季刊自治体学研究』15.）の中においても、在宅福祉サービスの担い手として当時急成長してきている福祉産業は、営利を目的としている以上社会福祉とは言えない旨の指摘をしている。
- (8) 京極著作集第3巻『福祉計画』の237頁では、在宅福祉サービスの受益者負担問題についての考察が「歌を忘れたカナリア」と題して行われている。
- (9) この大別の仕方はK・ボールディング（Kenneth E. Boulding）による福祉国家に反映されている統合システムの分類（交換システムと脅迫システム）を基にして考察されている。（京極〈1〉2002：序章）
- (10) 重田信一の「アドミニストレーション」論
わが国においてソーシャル・アドミニストレーションに関し、あるいはソーシャル・アドミニストレーションという言葉を使用することで、社会福祉の議論を展開した研究としては、その第一人者に重田信一の研究がある。
重田はその著『アドミニストレーション』（誠信書房、1971）で、わが国において先駆的なアドミニストレーション研究を展開している。その内容はアドミニストレーションを「組織の機構・運営過程を調整し、また職員の勤務条件その他の整備をはかるなどして、その組織目的を完遂し、また目的そ

のものも社会変動に伴う地域住民のニーズの変化に対応するよう検討し修正する働きなど多面的な活動を統括した一つの組織活動」とするものであった。

重田の考えるアドミニストレーションは、アメリカにおいて使われている「ソーシャル・ウェルフェア・アドミニストレーション」(social welfare administration) のことであり、「社会福祉の領域における運営」という意味である。そして、その語義は「(施設職員)各自がそれぞれの担当職務を通じて、職場ごとに、施設全体の活動が円滑に運ぶように協力」することであり、そのことを指しての「支援」あるいは「支持」機能と呼んでいる。

重田がこうした語義を抽出したのは、アメリカのアドミニストレーションに関するダンハム(Arthur Dunham)の解説によるところが大きい。ダンハムによると、アドミニストレーションの意味は大きく3通りに分けられる。1つは福祉施設における直接のサービス、その他の施設活動いっさいを含めてアドミニストレーションと呼ぶ場合である。2つ目は福祉施設の管理機能に限定してアドミニストレーションと呼ぶ場合である。3つ目は福祉施設の活動を支持し、事の運びを円滑にすることをアドミニストレーションと呼ぶ場合である。いずれにしても重田が、これらの意味するところをアドミニストレーションの「支援」「支持」機能とした点は注目できる。

【文献】

小笠原浩一・平野方紹(2004)『社会福祉政策研究の課題 - 三浦理論の検証』中央法規出版。

三浦文夫(1985)『〈増補改訂〉社会福祉政策研究』全国社会福祉協議会。

京極高宣(2002)『京極高宣著作集(全10巻)』中央法規出版。

古川孝順(2002)『社会福祉学』誠信書房。

京極高宣(1993)「社会保障と福祉コミュニティ」『高齢化社会と社会福祉』中央法規出版。

表-1 京極高宣の論文・著書と社会的活動一覧

年号	著書・論文	福祉経営関係	社会的活動
1972	・「保育需要の測定手法をめぐって」『保育界』100.		
1973			
1974			
1975			日本社会事業大学専任講師 (~1979年3月)
1976	『経済科学ノート』京極研究室.		
1977	・「低成長時代と福祉見直し論」『地方自治職員研修』3. ・「社会福祉における“ニーズ”と需要」『月刊福祉』4. ・「社会問題視点を欠落した主観主義的な“まちづくり計画”」『地方自治資料』623. ・「将棋に学ぶこと」『将棋』37, 10-12.		
1978	・「婦人の社会・政治参加」『婦人白書』1978年版. ・「社会福祉における“受益者負担”の問題構造」(東京都民政局). ・「イギリスにおける民間福祉活動について」『国際社会福祉』全社協. ・「イギリスにおけるワンペアレントファミリー研究の動向」『母子研究』1, 真生会. ・「大学における社会福祉教育の展望」『月刊福祉』12月号, 全国社会福祉協議会. ・「教育改革の原点と方向性」日本社会事業学校連盟『社会福祉教育年報』.		武蔵野市老後保障研究会研究委員 (~1980年2月)
1979	・「高齢者の就労問題について」統計研究会『高齢化社会の統計的基礎研究』生命保険センター. ・東京都民生局総務部企画課『調査研究報告 社会福祉サービスの“受益者負担”をめぐる問題構造』. ・「これから社会福祉を学ぶ人のために」『月刊福祉』9月号, 全国社会福祉協議会. ・「教育改革の原点と方向性」『社会福祉教育年報』日本社会事業学校連盟. ・(宮崎晋氏との共著)「母子寮の目的と生活指導の意義」母子寮運営研究資料編集委員会『母子寮運営研究資料』. ・「社会福祉における“受益者負担”の問題構造」東京都民生局.		日本社会事業大学助教授 (~1984年3月)
1980	・「“労働力”範疇と高齢者就労問題」『労務研究』33(4). ・「イギリスの母子家庭福祉施策とファイナー報告」『世界の児童と母性』10, 資生堂社会事業財団. ・「イギリスにおける“未婚の母”の生活実態」『季刊社会保障研究』15(4). ・「日本型福祉社会論を批判する」『経済』12. ・「80年代福祉と費用負担のあり方」『月刊福祉』1, 全国社会福祉協議会. ・「これからの地域福祉と市民の意識構造」『月刊福祉』8, 全国社会福祉協議会. ・『新しい福祉社会を求めて』東京都特別区職員研修所. ・「足利市民の福祉意識」『足利市社会福祉実態調査報告書』日本社会事業大学.		「東京都武蔵野市福祉公社」発足

	<ul style="list-style-type: none"> ・〈B〉五味・京極編訳『未婚の母たち par1』連合出版. ・〈B〉五味・京極編訳『未婚の母たち par2』連合出版. 		
1981	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅福祉サービスと施設サービスとの経費分析の試み」『定住圏構想における老人福祉サービスを中心とした施設対策・居宅対策のあり方』定住構想における施設・居宅対策のあり方検討委員会. ・「注目される“契約福祉”の行方」『地方自治職員研修』14 (162). ・「福祉意識とボランティア等」『定住圏構想における老人福祉サービスを中心とした施設対策・居宅対策のあり方』. ・「医療ソーシャルワーカーの専門性に関する調査報告」『日本社会事業大学紀要』17, 日本社会事業大学. ・「杉浦創吉先生を偲ぶ」杉浦創吉氏追悼文集『微笑と情熱』日本社会事業大学, 317-319. ・「ワンペアレント・ファミリー自助団体の国際比較について」社会福祉研究所『母子研究』4, 真生会. ・「ワンペアレント・ファミリーにとって社会福祉はどうあるべきか - 母子福祉の政策的枠組みをめぐる再検討 - 」『現代の社会福祉』季刊労働法別冊第8号 (1981年5月), 総合労働研究所. ・「これからの地域福祉と市民の意識構造」『月刊福祉』9月号. 		<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区福祉総合計画策定委員 (～1982年6月) ・横浜市高齢化社会対策研究会委員 (～1982年3月)
1982	<ul style="list-style-type: none"> ・「岐路に立つ厚生行政の地方分権化」『地方自治職員研修』3. ・「57年度予算と社会福祉」『法と政策』第一法規出版, 3. ・民間社会福祉財政研究委員会『日本における民間社会福祉財政』社会福祉研究所. ・(杉森創吉・市川一宏・京極高宣共著)「対人福祉サービスの国際比較に関する視点と枠組みについて (覚え書)」『社会事業の諸問題』28, 日本社会事業大学. ・「在宅福祉サービスと女性」『季刊自治体学研究』14, 神奈川県自治総合研究センター. ・「在宅福祉サービスと女性」『季刊自治体学研究』15, 神奈川県自治総合センター. ・「高齢化社会 (1)」ブリタニカ百科事典『時事百科 1982』. ・「高齢化社会と高齢者の労働」北川隆吉編著『講座・高齢化社会シリーズ』高齢化社会と労働』5, 中央法規. ・「福祉教育はどうあるべきか」『社会福祉研究』30, 鉄道弘済会. ・「医療ソーシャルワーカーの専門性に関する調査報告 - 社大卒業生のその後 - 」『日本社会事業大学研究紀要』28, 日本社会事業大学. ・「共同募金に関する市民意識」『市民参加の福祉計画』中央法規出版. 		
1983	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉行政の新たな段階とその課題」『法と民主主義』175. ・「乳幼児の養育状況と母親の保育意識」『保育年報』全社協. ・「高齢化社会と高齢者の労働」北川隆吉編『高齢化社会と労働』中央法規出版. ・「社会福祉資源と在宅福祉サービス」『痴呆等老人対策と新しい在宅福祉の方向』(横浜市民生局). ・「高齢化社会に対応する在宅福祉サービスの供給システムについて」『痴呆等老人対策と新しい在宅福祉の方向』(横浜市民生局). 	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉産業はなりたつか」『地域福祉研究』10. ・「新たな福祉供給組織について (覚書)」『横浜市福祉サービス供給組織研究委員会中間報告』(10月). 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都社会福祉審議会臨時委員 (～1984年3月)

	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉行政の理想と現実」『地方自治職員研修』194. ・「ユニークな在宅福祉対策の類型とその意味するもの」『週刊社会保障』37 (1248), 法研. ・「在宅福祉サービスと女性」『季刊自治体学研究』15, 神奈川県自治総合センター. ・「自閉症児の学校適応に関する考察 - 自閉症児をもつ母親へのアンケート調査結果の分析から - 」『日本社会事業大学研究紀要』29. ・「社会福祉施設運営に関する調査研究の視座と枠組み - 精神薄弱児施設経営を事例として - 」『日本社会事業大学研究紀要』29. ・「有料老人ホームの需要動向に関する調査設計の枠組みと今回調査の特徴について - はあと財団研究助成による当該調査に参加して - 」『社会事業研究所年報』18, 日本社会事業大学社会事業研究所. 		
<p>1984</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉計画と福祉需給モデル」『社会事業の諸問題』30. 日本社会事業大学. + 『日本社会事業大学研究紀要』30. ・「社会福祉調査に関する覚え書き」『社会事業研究所年報』. ・「民間福祉財源の方向について」社会保障研究所編『社会福祉改革論』11, 東京大学出版会. ・「在宅福祉サービスと社協との関係について」『老年社会科学』6 (1). ・「直面する高齢化社会と豊かな老後の地域活動」『地方自治職員研修』3. ・「高齢化社会 (2)」ブリタニカ百科事典『時事百科 1984』. ・「高齢者の余暇活動」『地方自治職員研修』3. ・報告書『高齢社会における老人施設体系のあるべき姿』第一部. 社会福祉法人東京老人ホーム高齢者住宅・施設研究会. ・「社会福祉の財政」阿部他編『地域福祉教室』有斐閣. ・「“福祉見直し論”と福祉サービスの公共性」『季刊自治体学研究』21. ・「新たな地域福祉サービス供給組織の展望」『横浜市の人口高齢化をめぐる諸問題』横浜市. ・「総合的な福祉計画の試み」『市民参加の福祉計画 - 高齢化社会における在宅福祉サービスのあり方 - 』中央法規出版. ・『シルバー能力開発事業と施設入園者自立のための施設外就労への実験的研究報告 (要旨)』恩賜財団東京都同胞援護会. ・「高齢化社会に対応する福祉・保健医療情報システムの視点と枠組み - 横浜市福祉・保健医療情報システム研究調査委員会の検討作業をふまえての覚え書き - 」横浜市民生局『横浜にふさわしい福祉・保健医療情報システムのあり方について - 昭和 58 年度福祉・保健医療情報システム研究委員会調査報告書 - 』. ・『川崎市における心身障害児者地域医療体制に関する調査研究』(3月), 川崎市. ・「民間福祉財源の動向と課題 - 共同募金を事例として」『社会福祉改革論1』東京大学出版会. ・「海外の社会福祉・第5回」『社会福祉広報』273. ・〈B〉『市民参加の福祉計画 - 高齢化社会における在宅福祉サービスのあり方』中央法規出版. ・〈B〉『社会資本の理論』時潮社. (川上則道氏と共著) ・〈B〉(高沢武司・京極高宣共訳) ケン・ジャッジ『福祉サービスと財政』川島書店. 		<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省社会局庶務課社会福祉専門官 (～1987年4月) ・1986年国際社会福祉会議企画委員 (～1986年3月)

1985	<ul style="list-style-type: none"> ・「わが国における福祉機器の開発普及策」『厚生福祉』時事通信社. ・「福祉機器の開発普及の方向と今後への期待」“第12回社会福祉機器展”パンフレット, 全国社会福祉協議会. ・「わが国の社会福祉研究の特色 - 日英の社会福祉カテゴリー体系の比較から - 」『社会福祉研究』38. ・「わが国における福祉機器の開発普及策 - テクノケア・システム構想試案」『厚生福祉』. ・「主体的まちづくりと社会資本政策」『都市問題』76 (3), 東京市政調査会. 		
1986	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢化社会と地域福祉」『地方自治職員研修』1. ・「高齢退職者の社会参加」『自治研修』322. ・「在宅福祉サービス実践の周辺の問題」『看護 MOOK』20, 金原出版. ・「福祉産業の動向 - いわゆるシルバー産業を中心として - 」『ジュリスト増刊総合特集』41, 有斐閣. ・「スウェーデンにおける社会福祉の動向」『社会福祉広報』269, 7-8. ・「西ドイツにおける社会福祉の動向」『社会福祉広報』269, 12-13. ・「フランスにおける社会福祉の動向」『社会福祉広報』269, 14-15. ・「イギリスにおける社会福祉の動向」『社会福祉広報』269, 10-11. ・「社会福祉マンパワー需要の将来展望」日本社会事業大学編『社会福祉の現代的展望』, 358. ・「わが国の社会福祉研究の特色 - 日英の社会福祉カテゴリー体系の比較から」『社会福祉研究』38. ・「地域福祉とネットワーク」『保育通信』1月号. ・「医療と福祉のサービス経済的特性 - 産業連関分析の未開拓領域について - 」『厚生指標』33 (4), 厚生統計協会. 		<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市保健福祉情報システム研究会企画委員長 (～1989年3月) ・世田谷区福祉公社検討委員会委員 (～1988年3月)
1987	<ul style="list-style-type: none"> ・「アメリカ合衆国」『社会福祉広報』274, 8-9. ・「〈福祉専門職制度〉福祉士法は福祉施設に何をもたらすのか」『福祉施設士』5月号. ・「ソーシャルワーカーの国際比較に関する覚え書き」『福祉施設士』2月号. ・「社会福祉士の専門性に関する資料」『社会事業研究所年報』23, 日本社会事業大学. ・「社会福祉の専門性について - 社会福祉士及び介護福祉士法成立後の課題」『月刊福祉』8月号, 45. ・「ソーシャルワーカーの職務の専門性とは何か」『社会福祉研究』41, 鉄道弘済会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 連載をはじめるにあたって」『月刊福祉』7月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 アダム・スミス」『月刊福祉』8月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 リカード vs マルサス」『月刊福祉』9月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 J.S.ミル」『月刊福祉』10月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 マルクス」『月刊福祉』11月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 レーニン」『月刊福祉』12月号, 全国社会福祉協議会. ・『長寿社会戦略データファイル』(代表) 第一法規出版. 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民参加と利用者負担」隅谷三喜男・丸尾直美編『福祉サービスと財政(明日の福祉④)』中央法規出版. ・「高齢化社会における福祉産業の位置づけと方向性について - いわゆるシルバーサービスを事例として - 」隅谷三喜男・京極高宣編『民間活力とシルバーサービス(明日の福祉④)』中央法規出版. 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治省大臣官房企画室高齢化社会対策研究会委員 (～1989年3月) ・日本社会事業大学社会福祉学部教授 (～2005年3月) ・厚生省健康政策局地域保健基本構想検討委員会委員 (～1988年3月) ・厚生省社会局世帯更正資金研究会委員 (～1988年3月) ・全国町村会研究フォーラム委員 (～1989年3月)

	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護福祉士の創造とホームヘルプ」『福祉専門職の展望』第6章第4節, 全国社会福祉協議会. ・「社会福祉における国際比較研究の視点と枠組み」『日本社会事業大学研究紀要』33. ・「地域福祉計画の現状と課題 - 都内区市町村の場合 - 」『都政研究』9月号, 都政研究社. ・「人口高齢化と高齢者の労働」『長寿社会の戦略』第4章, 第一法規. ・〈B〉『長寿社会の戦略 - 市民参加型福祉経営のあり方』第一法規出版. ・〈B〉『明日の福祉をめざして』中央法規出版. ・〈B〉『福祉専門職の展望』全国社会福祉協議会. ・〈B〉(古瀬徹・京極高宣監訳)『ハンス・ヨハン・ブラウンス&デービッド・クレーマー編著『欧米福祉専門職の開発』全国社会福祉協議会. ・〈B〉 隅谷三喜男・京極高宣編『民間活力とシルバーサービス〈明日の福祉◎〉』中央法規出版. ・〈B〉(阿部, 網野氏との共著)『社会福祉』チャイルド社. 	
<p>1998</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 マーシャル」『月刊福祉』1月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 ケインズ」『月刊福祉』2月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 中間総括 - 戦前の経済思想」『月刊福祉』3月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 最終回・大河内一男」『月刊福祉』12月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 戦後の経済思想と福祉システム」『月刊福祉』7月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 シュンペーター」『月刊福祉』8月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 ミュルダール」『月刊福祉』9月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 フリードマン」『月刊福祉』10月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 ボールディング」『月刊福祉』11月号, 全国社会福祉協議会. ・「ゼミナール経済思想と福祉システム1 ガルブレイス」『月刊福祉』12月号, 全国社会福祉協議会. ・「高齢者の就労動向 - 福祉型就労 vs 家得型就労 - 」『月刊社会教育』32(3), 11-16. ・「社会福祉における財源及び費用負担のあり方について」総理府社会保障制度審議会事務局. ・「医療福祉士法(仮称)の制定に期待する」『精神医学ソーシャルワーク』24, 日本精神医学ソーシャルワーカー協会. ・『福祉公社設立にあたって(中間報告)』第1章(3月), 世田谷区. ・「福祉事務所の歴史的な経緯に関する覚え書き」『日本社会事業大学研究紀要』34. ・「福祉改革と福祉事務所の諸問題」『季刊社会保障研究』23(4), 社会保障研究所. ・「社会福祉事業法改正の基本論点 - 社会福祉の範囲をめぐって - 」『季刊社会保障研究』24(1). ・〈B〉京極高宣他編『福祉政策学の構築 - 三浦文夫氏との対論』全国社会福祉協議会. ・「社会福祉施設運営に関する調査研究の視点と枠組み」『日本社会事業大学研究紀要』23(4). 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・〈B〉(板山氏との共編)『社会/介護福祉士への道』エイデル研究所. ・〈B〉(板山氏との共編)『社会/介護福祉資格の取り方Q&A』エイデル研究所. ・〈B〉(小林, 高橋, 和田氏との共編)『社会政策学の構築』全国社会福祉協議会. 		
1989	<ul style="list-style-type: none"> ・“On the policies for the aged in japan”『日本社会事業大学研究紀要』35. ・『「介護」の意味するところ』『保健婦雑誌』45 (4), 5. ・「人間の尊厳・基本的人権・福祉権を基礎に」『公衆衛生』53 (9). ・“On the Qualification of Certified Social Workers in Japan”『日本社会事業大学紀要』. ・「長寿社会に対応した総合的地域福祉計画への展望」『研修のひろば』春号, 21-25. ・「社会福祉学に関する一段章 - 福祉政策学の構築をめくっての三浦文夫氏との対論から - 」日本社会福祉学会『社会福祉学』30 (1). ・「ニーズの変化とその新たな対応」福祉士養成講座編集委員会編『社会福祉原論』(社会福祉士養成講座①) 中央法規出版. ・「総合的地域福祉計画への展望 - ローカル・オブティマムの理念をふまえて - 」『研修のひろば』54, 特別区職員研修所. ・「社会福祉事業法改正をめくって」『週刊社会保障』43 (1561) (1989年11月13日). ・「発言あり〈人間の尊厳・基本的人権・福祉権を基礎に〉」『公衆衛生』53 (9), 医学書院. ・「福祉政策学の構築をめざして - 三浦文夫氏との対論をつうじて」『社会福祉学』4月号. 		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士国家試験委員会副委員長 (~1996年3月) ・日本社会事業大学社会福祉学研究科(修士課程兼任)教授 (~2005年3月)
1990	<ul style="list-style-type: none"> ・「総論がない日本の社会保障」[シルバー文化学] 読売新聞 (1990.9.19). ・「老人福祉のハード面充実したが」『読売新聞』(7月4日朝刊). ・「深い思いやりが福祉の原点」『読売新聞』(7月11日朝刊). ・「障害者忘れがちなのが心配」『読売新聞』(7月18日朝刊). ・「類人猿より悲惨な人の老い」『読売新聞』(7月25日朝刊). ・「酒も過ぎれば“百厄の長”に」『読売新聞』(8月1日朝刊). ・「益軒が説いた長寿の秘けつ」『読売新聞』(8月8日朝刊). ・「カラフルな服装楽しむ欧米人」『読売新聞』(8月15日朝刊). ・「大切な『食べる』楽しみ」『読売新聞』(8月22日朝刊). ・「住環境は幸せな老後の条件」『読売新聞』(8月29日朝刊). ・「21世紀型長寿文化の可能性」『読売新聞』(9月5日朝刊). ・「明るく楽しく老いに備える」『読売新聞』(9月12日朝刊). ・「総論がない日本の社会保障」『読売新聞』(9月19日朝刊). ・『「高齢化」は世界共通の問題』『読売新聞』(9月26日朝刊). ・「無私の愛情と誠実さ」『回想の福武直』東京大学出版会, 235-236. ・「高齢化社会への福祉戦略」『自治総研ブックレット』地方自治総合研究所. ・『(仮称) 大田区福祉公社検討委員会報告書』第1章, 大田区. ・「地域福祉理論の系譜と構成」『地域福祉活動研究』7, 	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉学の体系化を求めて〈試論〉 - 福祉臨床学と福祉経営学の可能性 - 」日本社会事業大学編『社会福祉の開発と改革』(日本社会事業大学開学記念論文集), 中央法規出版. ・「福祉臨床学と福祉経営学の可能性」『現代福祉学の構図』中央法規出版. 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省中央社会福祉審議会委員 (~2000年12月) ・『月刊福祉』編集委員 (~1997年3月)

	<p>兵庫県社会福祉協議会.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〈B〉『現代福祉学の構図』中央法規出版. ・〈B〉中西洋・京極高宣編著『福祉士の待遇条件』第一法規. ・〈B〉(古瀬徹・京極高宣監訳) ハリー・スペクト『福祉実践の新方向』中央法規出版. ・〈B〉『老いを考える - 明日のライフデザイン』中央法規出版. ・〈B〉(監修)『介護福祉の基礎知識 (上・下)』中央法規出版. 		
<p>1991</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「長寿・福祉社会の実現をめざして」『ファイナンス』303, 44-45. ・「21世紀の高齢社会をめざす新しい社会システムの展望」『The Home Care』3月号, 14-17. ・「ふるさと紀行」『週刊社会保障』1622, 31. ・「大学社会保障教育の現状」『老人保健医療福祉に関する理論研究事業の調査研究報告書』(財)長寿社会開発センター. ・「わが国の社会保障研究教育を概観して」長寿社会開発センター『老人保健福祉に関する理論研究事業の調査研究報告書』. ・〈B〉(京極高宣・高木邦明監訳) ハリー・スペクト『福祉実践の新方向』第一法規出版. 		<ul style="list-style-type: none"> ・日本社会事業大学社会福祉学部長 (～1995年3月) ・学校法人日本社会事業大学常務理事 (現在に至る) ・日本社会事業学校連盟副会長 (～1995年3月) ・厚生省地方痴呆保健福祉計画ガイドライン部会長 (～1993年3月)
<p>1992</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会保障概念の見直しの視点と枠組み」『老人医療福祉に関する理論研究事業の調査研究報告書II』(長寿社会開発センター). ・「授産施設のあり方をめぐって」『AIGO』425, 9-12. ・「授産施設の今後のあり方」『社会福祉広報』342, 4-5. ・「三か国老人ホーム比較 - 独仏瑞の視察をふまえて - 」日本社会事業大学編『老人保健医療福祉の国際比較』, 325-345. ・「福祉人材確保の課題と展望」『地方自治職員研修』25(6), 18-20. ・「福祉人材確保関連法改正の歴史的意義」『月刊福祉』75, 24-27. ・「地域福祉と老人保健福祉計画」日本医師会編『国民医療年鑑平成4年度版』春秋社, 85-94. ・「高齢者住宅の費用効果分析」金森久雄・島田晴雄・伊部英男編『高齢化社会の経済政策』東京大学出版会, 117-137. ・「(研究ノート) 社会福祉にとって原論とは何か」『日本社会事業大学研究紀要』38. ・「ボランティアの意義と歩み」京極高宣監修『ボランティア学習展開事例集』一橋出版. ・〈B〉『高齢者ケアを拓く』(中央法規). ・〈B〉『(新版) 日本の福祉士制度 - 日本ソーシャルワーカー史序説』中央法規出版. ・〈B〉『ボランティア学習展開事例集』一橋出版. ・〈B〉(監修)『ケアワーク入門 - 基本・施設ケア - 』第一法規出版. ・〈B〉京極高宣編著『福祉マンパワー対策 - 誰が福祉を担うのか』第一法規出版. 	<ul style="list-style-type: none"> ・「昭和25年及び37年勅告の歴史的意義と今日的問題」『老人医療福祉に関する理論研究事業の調査研究報告書』(長寿社会開発センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土審議臨時委員 (～1994年3月) ・痴呆老人保健福祉計画作業班会長 (～1993年3月)
<p>1993</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会保障概念の見直しについて」『季刊 社会保障』1993年夏号, 国立社会保障・人口問題研究所. ・中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会 意見具申「ボ 		<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省年金審議会委員 (～1996年3月)

	<p>ランティア活動の中長期的な振興策について」.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会保障体系の再構築を目指して」『(長寿社会総合講座2) 長寿社会の社会保障』第一法規出版. ・「高齢社会における社会福祉士の役割」『第4回慈慶セミナー・社会福祉士受験対策講座公開講演会』, 4-17. ・「社会保障の概念と範囲」『老人保健医療福祉に関する理論研究事業の調査研究報告書III』長寿社会開発センター. ・「社会保障と福祉コミュニティ」『高齢化社会と社会福祉』中央法規出版. ・「なぜ今、長寿社会を総合的に探究しなければならないか」『リージョンビュー』AUTUMN, 7. ・〈B〉『高齢者ケアを拓く』中央法規出版. ・「介護福祉学の構築は時代の要請」一番ヶ瀬康子監『介護福祉学とは何か』ミネルヴァ書房. ・「『福祉川柳事件』に思う」『月刊福祉』9月号, 74-75. 全国社会福祉協議会. ・〈B〉(監修)『高齢者のための地域ケア』中央法規出版. ・〈B〉(監修)『現代福祉学レキシコン』雄山閣. ・〈B〉(編著)『老人保健福祉計画』東京法規出版. ・〈B〉(三友・京極編著)『高齢者のケアシステム』中央法規出版. ・〈B〉『現代福祉学の構図』中央法規出版. ・〈B〉(堀勝洋・京極高宣編著)『長寿社会の社会保障』第一法規出版. 		
1994	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい介護サービスのあり方をめぐる問題構造」『日本社会事業大学研究紀要』40, 135-151. ・「総合的子育てセンター構想」『保育年鑑』. ・「措置制度の改変と今後の公的社会福祉」『月刊福祉』77(5), 鉄道弘済会. ・「保育所財政の措置制度のあり方について」『都市問題』85(6). ・「4年制保母のあり方」『平成5年度 日本社会事業大学福祉行政研究会報告』日本社会事業大学. ・「『契約保育』生かす方法」『読売新聞』(1月26日). ・「医療と福祉のネットワーク」『看護実践の科学』, 90-96. ・「老人介護の国際比較について(上・下)」『生命保険協会会報』1・2, 生命保険協会. ・「熱き心と冷静な頭脳」『激動に生きて』(隅谷三喜男先生喜寿記念論文集編集委員会) 聖山社, 220-221. 		<ul style="list-style-type: none"> ・日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科(博士課程兼任)教授(～2005年3月) ・板橋区福祉懇談会会長(～1995年3月) ・社会福祉・医療事業団長寿社会福祉基金委員会委員(～1996年3月)
1995	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者介護問題の現状と新介護システムの基本的考え方」『社会福祉研究』63. ・「高い理念の下での新制度を」『月刊施設福祉士』1, 5-10. ・「〈私見・直言〉日本の風土にあった介護システムを」『毎日新聞』11月15日. ・「福祉界の指導者たる人材養成に向けて」『現役合格マガジン ストレーツ』56, 24. ・「21世紀社会と社会保障」『国民年金広報』437, 4-6. ・「アダム・スミス」『福祉の経済思想』ミネルヴァ書房. ・「忘我の愛」『社会福祉教育と平田富太郎先生』日本社会事業大学, 65-73. ・「死者は死なない」『日本経済新聞』(1995.7.14). ・「高齢者福祉への取り組み、あなたのまちは」『生活の設計』176, 4-9. ・「震災対策は日本社会の鍵」『法令ニュース』30(568), 13. ・「社会福祉をいかに学ぶか」『たけおか』日本社会事業大 		<ul style="list-style-type: none"> ・日本社会事業大学学長(～2005年3月) ・老人保健福祉審議会基盤整備部会長(～1995年12月) ・日本社会福祉学会理事(～2001年10月)

	<p>学（10月1日号）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福祉専門職の人材養成」『月刊総合ケア』インタビュー〈この人に聞く〉4月号。 ・「成熟する地域社会とボランティア」『月刊自治フォーラム』430, 2-8. ・「保育所の今後 - 保育改革議論 -」新世紀研究所編『望ましい保育システムへの提言』法研. ・〈B〉『改訂 社会福祉学とは何か - 新・社会福祉原論』全国社会福祉協議会. ・〈B〉『福祉の経済思想 - 厳しさと優しさの接点』ミネルヴァ書房. ・〈B〉（監訳）スティーブン・J・アンダーソン『日本の政治と福祉 - 社会保障の形成過程 -』中央法規出版. 		
<p>1996</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成8年の社会保障, 社会福祉を展望して」『生活と福祉』1月号. ・「介護マンパワーの養成確保の今日的意義」(財)長寿社会開発センター『高齢化社会における社会保障周辺施策に関する理論研究の調査研究報告書Ⅲ』 ・「保健と福祉の真の連携を」『エデュ・ケア21』, 13. ・「人間を理解する視点や研究者としてのスタンスを学ぶ」『ばんふう』11月号, 125. ・「社会福祉マンパワー需要の将来推計」日本社会事業大学編『社会福祉の現代的展開』勁草書房. ・「古島敏雄先生ご夫婦を偲ぶ」古島敏雄・百合子夫婦追悼文集刊行会『わたしたちに刻まれた歴史 - 追想の古島敏雄・百合子先生』, 185-186. ・「知的障害者の福祉から学んで」『嬉泉の新聞』34, 1. ・「安らく」『みんえいニュース 夏号』7, 1. ・「わが国社会福祉研究の理論的課題」『社会事業研究所年報』32. ・〈B〉『介護革命 - 老後を待ち遠しくする公的介護保険システム -』ベネッセコーポレーション. ・〈B〉（監修）『ボランティア新世紀』第一法規出版. 		<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会福祉協議会日本国委員会理事（現在に至る） ・厚生省医療保険福祉審議会委員（～2001年1月） ・日本赤十字義援金懇談会座長（～1996年9月）
<p>1997</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護保険は社会保障の質を引き上げる」『年金時代』10, 18-19. ・「福祉経営学会の創設を」『経営協』, 2-3. ・「地方分権と民間社会福祉施設」『保育界』, 10-11. ・「インタビュー 京極高宣学長に聞く」日本社会事業大学編『社会福祉システムの展望』. ・「高齢社会の進展と教育の在り方」『産業教育』563, 4-7. ・「〔研究ノート〕社会サービスのキーコンセプト “社会保障” について」『日本社会事業大学研究紀要』44, 227-233. ・「自立支援を基本とした理念の体系化と再構成」『社会福祉のみかた』AERA MOOK 21, 朝日新聞社, 11-12. ・「21世紀社会福祉の課題と日本の貢献」日本社会事業大学『21世紀の社会福祉・高齢者ケア - その課題と基本的方向（高齢者ケア国際シンポジウム事業報告書）』. ・「ゆとり」『はあーとふる・わ〜く』（「やさしい手」だより8）, 1. ・「モロッコのフェズ」『週刊社会保障』1958, 31. ・「社会福祉学の展望」『社会福祉システムの展望』中央法規出版. ・「“社会福祉士及び介護福祉士法”10年の成果と課題」『月刊福祉』3月号, 44-45. ・「福祉専門職制度10年の評価と課題 - ソーシャルワーカー資格を中心に -」『社会福祉研究』69, 鉄道弘済会. 		<ul style="list-style-type: none"> ・板橋区保健福祉問題懇談会会長（～1999年3月） ・生活協同組合コープとうきょう理事（現在に至る）

	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉計画を一層推進」『週刊社会保障』1920, 51. ・〈B〉『介護保険の戦略 - 21世紀型社会保障のあり方 - 』中央法規出版. ・〈B〉(共著)『戦後50年の社会福祉を考える』中央法規出版. 		
1998	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護保険の背景と論点」『生活協同組合研究267』4,5-14. ・「介護保険施行を前に思うこと」『季刊 年金と雇用』17(2), 3. ・「社会保障の理論的諸問題 - 社会保障の質について」『週間社会保障』1994, 法研. ・「社会福祉の動向と施設経営のあり方」『競争の時代の経営戦略』埼玉県社会福祉協議会, 7-52. ・「新春論文」『福祉新聞』(1998.1.14.). ・「社会福祉士創設の教訓」『少子高齢社会に挑む』中央法規出版. ・「社会保障体系に関する基礎的論点」『週刊社会保障』1978. ・「社会保障の給付形態 - 現物給付と現金給付の区別 - 」『週刊社会保障』1986. ・「社会保障の理論的諸問題 - 社会保障の質について - 」『週刊社会保障』1994. ・「還元利用で福祉の充実を」『年金と住宅』5月, 14-17. ・「福祉の立場から介護保険導入の意義について考える」『月刊福祉』3月号. ・「社会福祉学(定義)」『現代福祉学レキシコン(第2版)』雄山閣出版, 96-97. ・「社大の概要としての田邊敦子先生の志を忘れずに」『The Memory of Professor Tanabe』, 1-2. ・「省庁再編における新省庁名に異議あり」『日本社会事業大学研究紀要』45, 199-201. ・「のぞみ」『みんえいニュース』, 3. ・「資格制度化と社会福祉教育」一番ヶ瀬康子他編『戦後社会福祉教育の50年』ミネルヴァ書房. ・〈B〉『新版・日本福祉制度』中央法規出版. ・〈B〉『少子高齢社会に挑む』中央法規出版. ・〈B〉(編集)『介護保険法の実務』新日本法規出版. ・〈B〉『社会福祉の動向と施設運営のあり方』埼玉県社協. 		<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省生協のあり方検討委員(～2000年1月) ・厚生省身体障害者福祉審議会委員(～2000年3月) ・厚生省厚生科学研究費補助金に係る研究企画評価委員(～2001年3月) ・厚生省感覚器障害研究事前事後評価委員会委員(現在に至る) ・厚生省長寿科学総合研究事業事前事後評価委員会委員(現在に至る)
1999	<ul style="list-style-type: none"> ・「要介護認定が地域保健, 地域医療, 地域福祉に与える波及効果」『地域ケアリング』9月臨時増刊号. ・「これからの健康・福祉サービス」『ESP』328, 38-39. ・経済企画庁物価局『高齢社会を支える健康・福祉サービス等に関する研究会報告書』. ・「『21世紀福祉ビジョン』は, “省是”」『週刊 福祉新聞』1899. ・「慈のまち清瀬」『市報きよせ』. ・「社会福祉の動向と課題」『社会事業研究』日本社会事業大学社会事業研究所. ・「介護保険制度創設とビジネスチャンス」『生命保険協会』255, 20-33. ・「あと一年でスタートする介護保険」『国民生活』29(6), 3. ・「介護保険導入に向けて」大阪府社会福祉協議会『社会福祉構造改革トップセミナー報告書』, 63-81. ・「自自公三党合意の三つの側面」いと編集室『上手に老いるための本 いと』48, 4-5. 	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉経営の視点」一番ヶ瀬康子他編『戦後社会福祉の総括と21世紀への展望 - I 総括と展望』ドメス出版. 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「福祉改革と糸賀一雄」(第37回全国知的障害関係施設職員研究大会, 1999.9.8) ・財団法人日本障害者リハビリテーション協会理事(現在に至る) ・財団法人長寿社会開発センター助成事業委員会委員(～2001年3月) ・財団法人テクノエイド協会理事(現在に至る) ・財団法人糸賀一雄記念財団選考委員(現在に至る) ・厚生省医療保険福祉審議会委員(～2001年10月)

2000	<ul style="list-style-type: none"> ・「保健・医療・福祉の連携を促し社会保障の『質』を向上させる」『ばんぼう』1月号. ・「社会保障改革をめぐる基本問題（その4）- 税方式か社会保険方式か -」『週刊社会保障』2077. ・「社会保障改革をめぐる基本問題（その5）- 政治的アプローチの必要性 -」『週刊社会保障』2085. ・「介護保険と福祉用具」『地域ケアリング』3月臨時増刊号. ・「どうなる福祉目的税」『経営協』7月号. ・「人権について - その本質」『福祉みえ』117. ・「障害者と人権」『福祉みえ』119・120合併号. ・「(参考) 社会福祉学 (小定義)」『社会福祉学小辞典〈第2版〉』ミネルヴァ書房, 71. ・「永年勤続表彰を受けて」社会福祉法人浴風会『機関誌浴風会』12月号, 1. ・〈B〉『社会福祉をいかに学ぶか』川島書店. 		<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障構造の在り方について考える有識者会議委員（～2000年10月） ・東京都国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員会委員長（現在に至る） ・健康・生きがい開発財団理事（現在に至る） ・社会福祉振興・試験センター理事（現在に至る） ・財団法人長寿社会開発センター理事（現在に至る） ・財団法人在宅医療助成 勇美記念財団評議員（現在に至る） ・江戸川区長期計画立案委員会委員長（現在に至る） ・社会福祉法人浴風会理事（現在に至る） ・日本障害者リハビリテーション協会「アジア太平洋障害者の10年」最終記念フォーラム組織委員会専門職関係委員（～2002年12月）
2001	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢社会と社会保障」『週刊社会保障』2147, 146-149. ・「大局見据え社会保障改革」『読売新聞』（12月26日）. ・「社会保障研究の領域区分」『週刊社会保障』2137, 50-51. ・「社会保障教育の在り方について」『週刊社会保障』2146, 52-53. ・「社会保障に関する審議会の在り方」『週刊社会保障』2156, 46-47. ・「心身障害者扶養保険の是非」『週刊社会保障』2165, 46-47. ・「障害者の所得保障（その4）」『ノーマライゼーション - 障害者の福祉』9月号, 日本障害者リハビリテーション協会. ・「保健・医療・福祉が連携しよりよい制度をめざす」『月刊介護保険』6(60), 4-5. ・「福祉用具の規制緩和の方向性」『地域ケアリング』3(8), 21-29. ・「高齢者と人権」『福祉みえ』121. ・「女性と人権」『福祉みえ』122. ・「新たな学際的領域への挑戦」『医療福祉学がわかる』AERA MOOK 69, 朝日新聞社, 4-8. ・「社会政策の復権に期待する」厚生労働省労働基準局編『労働基準』, 1. ・「福祉が世の光となる21世紀に」社会福祉・医療事業団『WAM』, 1. ・「社会保障改革と将来の子育て支援」『保育年鑑』全国保育協議会. ・「児童手当と児童年金」『週刊社会保障』（2月19日）. ・〈B〉『21世紀型社会保障の展望』法研. ・〈B〉『この子らを世の光に - 糸賀一雄の思想と生涯 - 』日本放送出版協会. ・〈B〉『儒教に学ぶ福祉の心 - 「言志四録」を読む』明德出版社. 		<ul style="list-style-type: none"> ・講演「豊かな老後について」21世紀の高齢社会を考える - 真に豊かな高齢社会とするために（岐阜県健康長寿財団）2001.2.26. ・講演「この子らを世の光に - 糸賀一雄の思想と21世紀福祉ビジョン -」（第39回全国的障害関係施設職員研究大会. 2001.9.25.） ・厚労省社会保障審議会委員（現在に至る） ・厚労省社会保障審議会統計分科会委員（現在に至る） ・厚労省社会保障審議会福祉部会委員（現在に至る） ・厚労省社会保障審議会介護給付費分科会臨時委員（現在に至る） ・国立障害者リハビリテーションセンター研究所評価委員会委員（現在に至る） ・厚労省社会保障審議会障害者部会長（現在に至る）

2002	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護サービスの質的向上とケアマネジメント学会の創設」『地域ケアリング』4 (1), 21-28. ・「平成 14 年度医療制度改革」『週刊社会保障』2183, 40-41. ・「支援費制度の意義と課題」『週刊社会保障』2174, 52-53. ・「社会保障制度のなかでの障害者福祉の位置づけ」『週刊社会保障』2169, 4-5. ・「市場原理主義なるもの」『週刊社会保障』2213, 50-51. ・「社会保障をめぐる『社会市場』の概念」『週刊社会保障』2192, 6-47. ・「ふたたび社会市場について」『週刊社会保障』2202, 46-47. ・「社会福祉法人よ胸を張れ」『であい ふれあいめぐりあい』51, 2-3. ・「学長として次なる数学的課題」『たけおか』(4月1日). ・「社会福祉士資格制度等の制度化と今後の課題」日本社会事業学校連盟『社会福祉士資格制度等をめぐるシンポジウム報告書』, 2-11. ・「地域福祉計画の意義と課題」地域福祉研究会編『地域福祉計画を創る』中央法規出版, 45-56. ・「地域福祉計画策定の意義と課題」『月刊厚生』6. ・「支援費制度の意義」『ノーマライゼーション』2月号. ・「平成 14 年度医療制度改革について」『東京の国保』4月号. ・「“健康生きがい権”の確立」『ソウェルクラブ』(2002年夏号) 48. ・「社会福祉学の中立性について」『社会福祉研究』83, 鉄道弘済会, 76-80. ・「生きがい情報士の名称の由来」『生きがい通信士通信』6, 健康・生きがい開発財団, 1. ・「日本に生まれたこと」『はあーとふる・わ〜く』(「やさしい手」だより 28), 1. ・〈B〉『生協福祉の挑戦』コープ出版. ・〈B〉『福祉社会を築く』中央法規出版. ・〈B〉『障害を抱きしめて - 共生の経済学とは何か - 』東洋経済新報社. ・〈B〉『児童福祉の課題』インデックス出版. 		<ul style="list-style-type: none"> ・「行財政改革とこれからの社会保障・社会福祉」(第 19 期社会福祉法人役員研修講座(西日本)) ・「障害者支援施設は今、何に取り組むべきか」(第 2 回支援費制度特別セミナー) ・日本社会福祉学会第 50 回記念全国大会会長(～2002年12月) ・内閣府新しい障害者基本計画に関する懇談会座長(～2002年12月) ・厚労省介護給付費分科会「介護給付についての基本的考え方」起草委員(～2002年12月)
2003			
2004			
2005	<ul style="list-style-type: none"> 〈B〉『介護保険改革と障害者ランドデザイン - 新しい社会保障の考え方』中央法規出版 		<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障・人口問題研究所 所長就任
2006			

★著作集及び著作集 8, 9 巻末の年譜に基づいて島田が作成

(2005年9月7日現在)

★〈B〉は著書を現わす